

「大阪圏の中小企業経営者の景況感」緊急アンケート調査結果概要

大阪都市経済調査会

総括評価

他機関の景況調査結果と比較して、本調査結果では全般に小規模企業が好調であり、逆に中堅・大企業に業績低迷の傾向がみられる点が特徴的である。この不況下において業績の好不調を分けるのは受注・販売量が確保できたか否かであるが、さらに、好調企業では新製品・新規事業が奏功し利益をもたらしている企業が多い。また、そうした企業は来期の設備投資にも積極姿勢を示しており、事業の拡大意欲が旺盛である。しかし、小規模企業ではそのために必要な資金確保には苦勞しているケースが多く、資金需給にミスマッチが生じている。

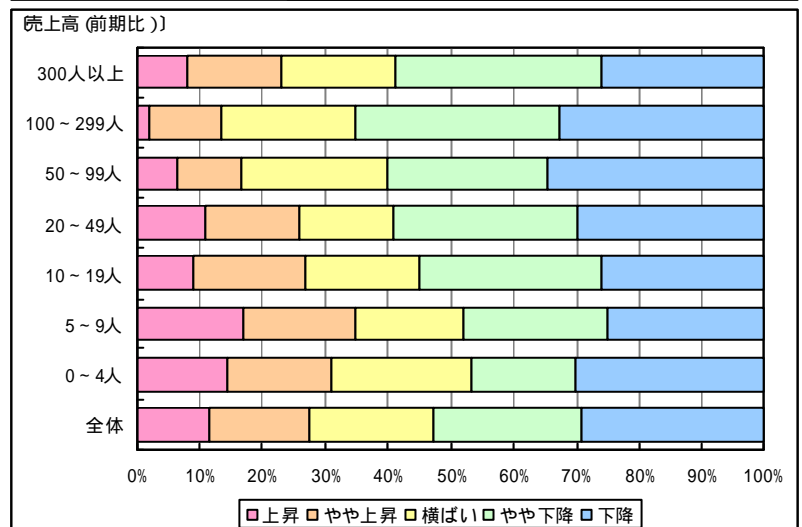
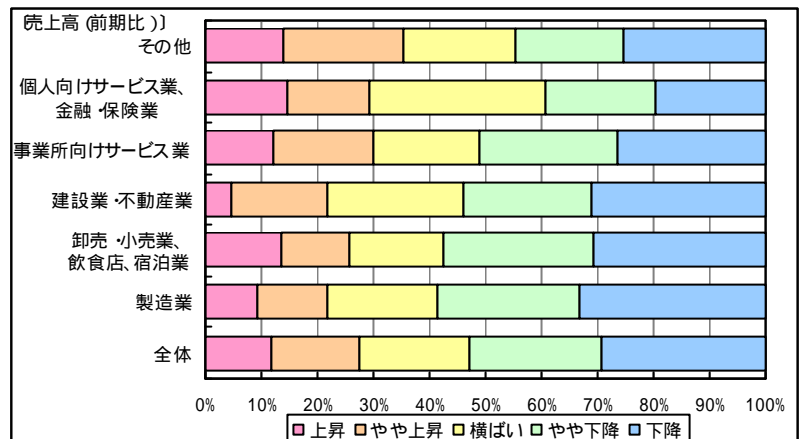
項目別評価

1) 売上高・・・全般に悪いが、業種・規模による差がある

前期(昨年度決算期)と比較した今期の売上高は業種別、従業員規模別で右図のようであり、多くの業種・規模で5～6割が良くない。

DI(“上昇”と“やや上昇”の割合合計から“下降”と“やや下降”の割合合計を引いた%ポイント)でみれば、全体で-25.5であり、日本政策金融公庫の最新調査結果よりも数ポイント悪い。

ただし、業種や規模による違いが多少ある。具体的にみると、業種別では個人向けサービス業やその他業種のDIが-9.5前後であるのに対して、製造業が-36.9で最も低い。規模別では9人以下の小規模企業のDIが-16以上なのに対して、100～299人のDIは-51.9と最悪であるなど、全般に小規模企業の方が増収傾向にあると言え、日銀短観(全国)などの傾向とは異なっている。

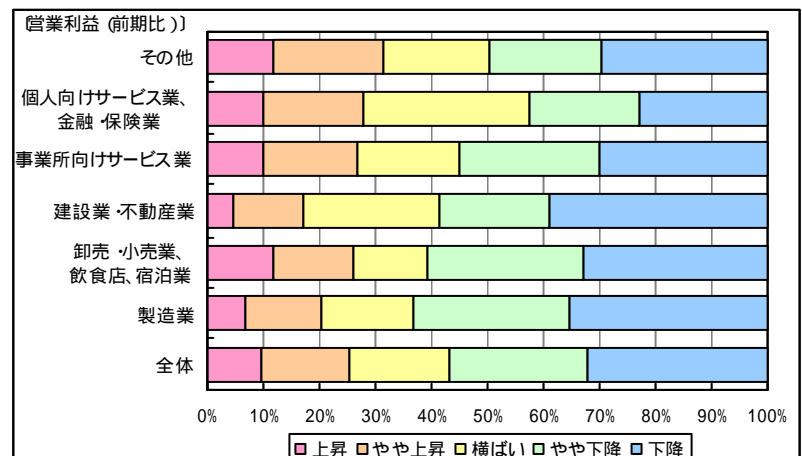


2) 営業利益・・・全般に悪いが、特に規模による差はかなり大きい

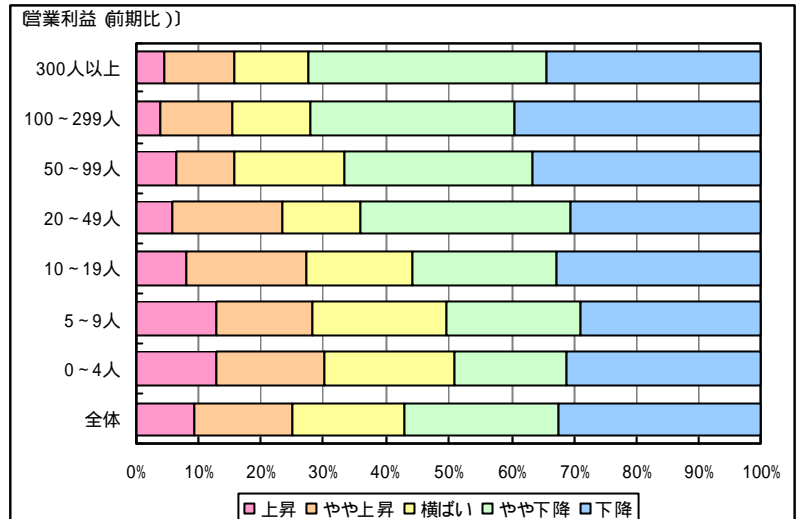
前期に比べた今期の営業利益は右図のようであり、大半の業種・規模で5～7割が良くない。

DIでみれば、全体で-31.7であり、売上高よりも数ポイント悪い傾向にある。

ただし、売上高の傾向と同じく業種や規模による違いがある。具体的にみると、業種別では個人向けサービス業やその他業種のD



I が - 15 ~ - 18 であるのに対して、製造業と建設業・不動産業では - 40 以下となっている。規模別では 4 人以下の小規模企業の D I が - 19 で最もよく、規模が大きくなるにつれて下降する傾向が確認できる。この傾向も本調査特有の結果である。



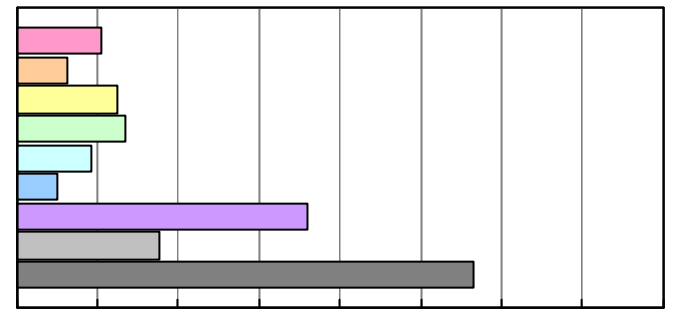
3) 業績好不調の主要因・・・受注・販売量の増減が明暗を分ける

1) 2) の売上高と営業利益の回答パターンを組み合わせ、回答企業を業績好調グループ (27.2%)、業績不調グループ (57.6%) および横ばいグループ (15.2%) の3つに分類し、各グループにおいて今期の業績が好調 / 不調となった要因を集計・整理した。右図にそのうちの好調グループと不調グループの結果を示す。

これより、両グループ共に“受注・販売量の増減”が6割前後の水準にあり、共通した支配的要因であることがわかる。すなわち今般の景気後退局面にあっても、着実に受注・販売量を増加できた企業とそうはいかなかった企業が明暗を分けたと言える。

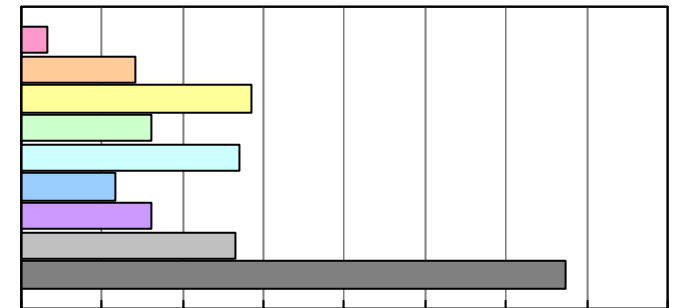
また、興味深い点は、好調グループの2番目の要因が“新製品・新規事業による利益”増加で36%の企業が指摘していることである。絶えず次代を切り拓くべく周到に準備した成果が功を奏したことがわかる。他方、不調グループの2~4番目の要因を総合すると、受注・販売量を確保すべく、原材料など変動費による利益減少を覚悟のうえ、単価を下げたものの、他社との競合が激化するなかで思い通りにはいかなかった状況が浮かび上がってくる。

今期業績 (見通し) への影響要因 (複数回答)

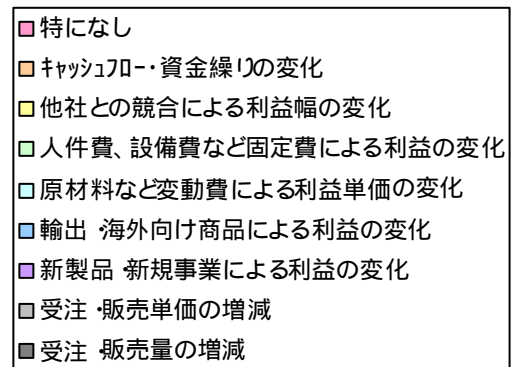


0 10 20 30 40 50 60 70 (%)

不調グループ

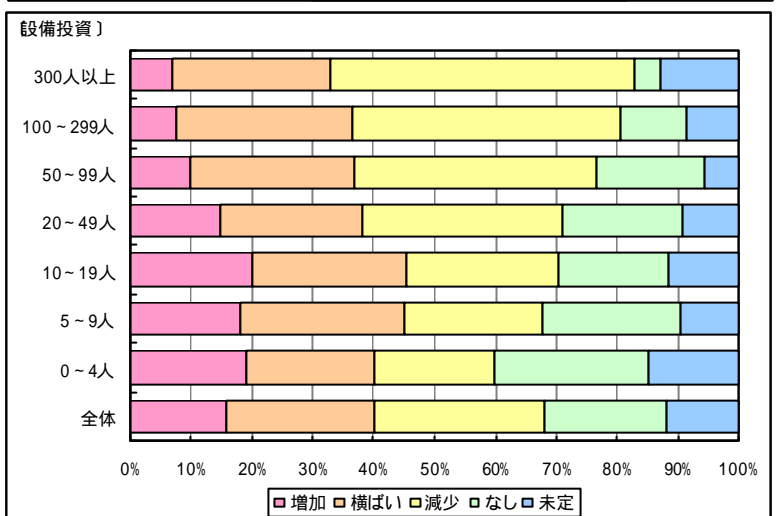
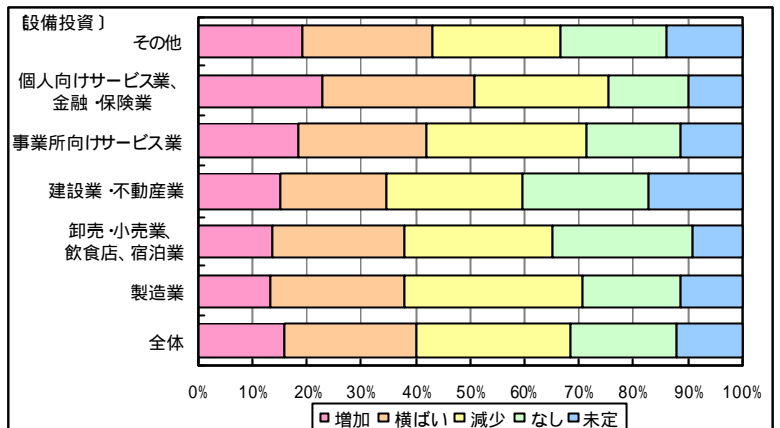


0 10 20 30 40 50 60 70 (%)



4) 設備投資・・・全体的に消極姿勢がみられる。中堅・大企業で顕著
 来期の設備投資計画を増額とする企業の割合は全体で16%に過ぎず、減額割合:28%、なし:20%と約半数が消極姿勢である。日本政策金融公庫の最新調査結果とは選択肢が異なり、厳密には比較できないが、本調査の方が数ポイント悪い。

業種別にはさほど大きな違いは見られないが、サービス業系やその他業種が相対的には積極姿勢がやや見られる。規模別では今期の業績と同様な傾向がみられ、19人以下の小規模企業では2割近い企業で積極的なものに対して、中堅規模以上では“減少”と“なし”を合わせると55%前後に達している。小規模企業の方が積極姿勢を示す傾向は「大阪市景観観測調査」などと異なっており、業績の好調さが積極姿勢を後押ししていると解釈できる。



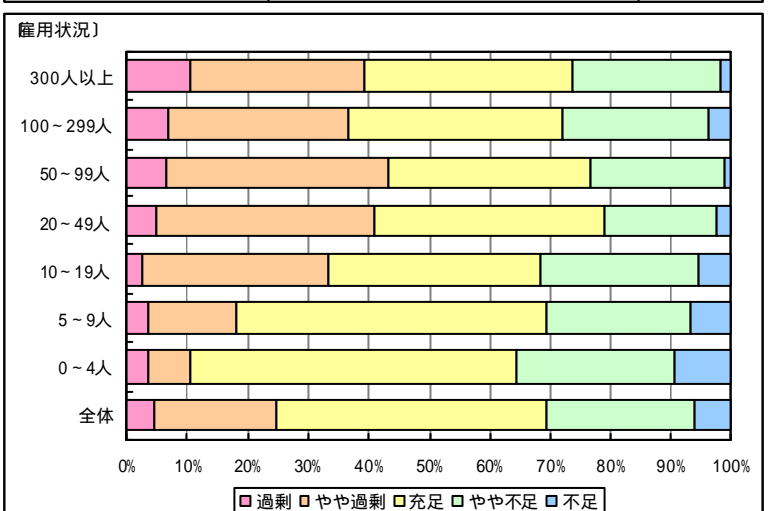
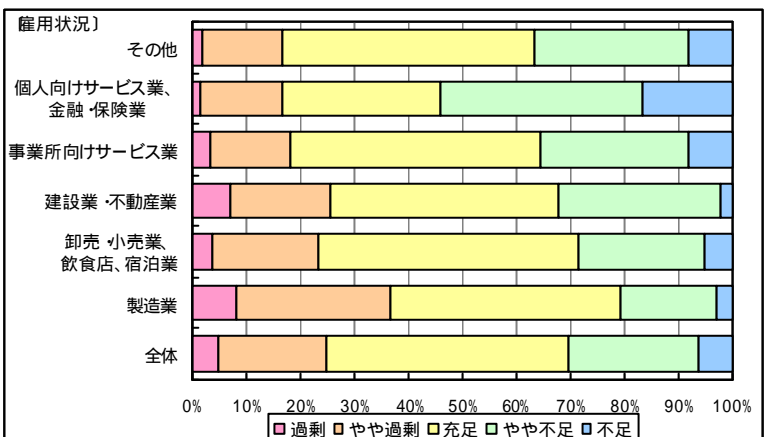
5) 雇用状況・・・過不足感は全体ではほぼ均衡するも、業種・規模による格差は大きい

全体の雇用不足DIは-5.8とやや不足感の方が上回っているものの、業種・規模によって様々である。

業種別では、医療・福祉などの個人サービス業等のDIが-38で突出して高く、不足感がかなり強い。一方、製造業のDIは+16と過剰感の方が強い。それ以外の業種は-5~-20でやや不足気味である。

規模別では、20人以上の企業で雇用不足DIが+9~+20にあり、過剰感が強いものに対して、5~9人規模の企業のDIは-12となり、0~4人規模では-25にまで達しており、不足感が強い。

このことから、中堅・大規模企業ではこれまで順調に人材を確保してきたものの、今般の不況で雇用過剰感を強めているのに対して、人材確保に苦労してきた小規模企業のなかでも業績が順調な企業では雇用の不足感が強いことがわかる。



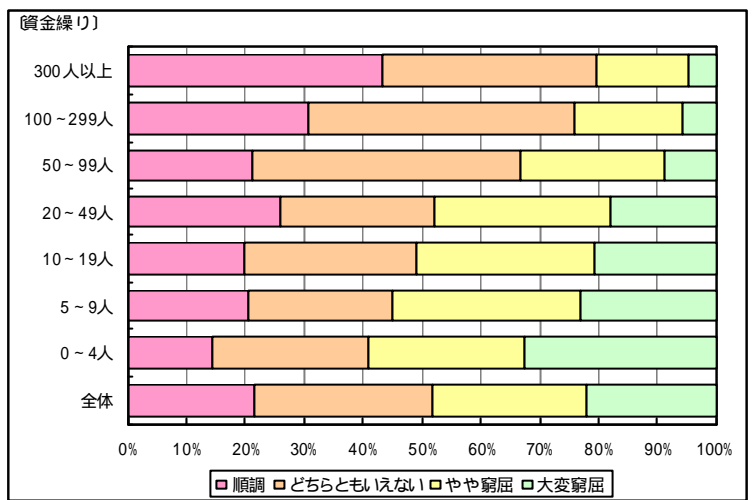
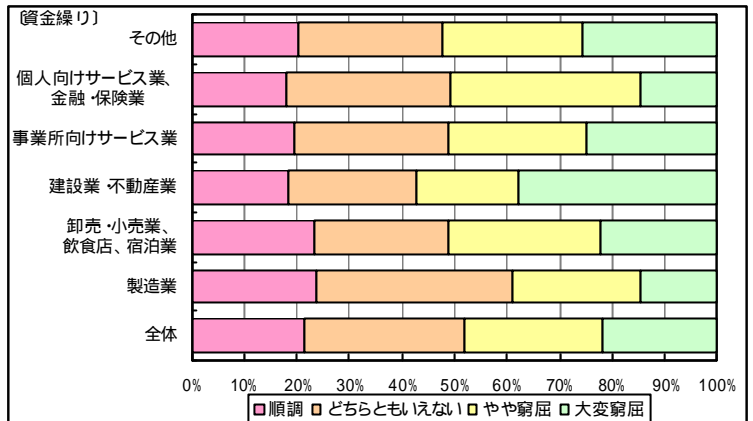
6) 資金繰り…全般に厳しいが、特に
小規模企業の厳しさは深刻

“大変窮屈”と“やや窮屈”を合わせた割合は全体で約5割に達し、“順調”からその割合を差し引いた資金繰りDIは-26.6となっている。

業種別では、建設業・不動産業で“大変窮屈”の割合が36%と突出しており、この業界の厳しさを如実に示している。それ以外の業種のDIは-15～-33である。

規模別にみると、資金繰りDIが小規模になるにつれて悪化する傾向がはっきりと読み取れ、300人以上の企業のDIが+23あるのに対して、0～4人規模では-45にまで急降下している。

大企業では資金ストックも多く、金融機関の信頼性が厚い一方で、多くの小規模企業ではそうではないうえに、特にこの景気悪化局面での経営の持続性が懸念されてしまうために、金融機関からの必要十分な融資が確保できていない深刻な状況が浮き彫りとなっている。

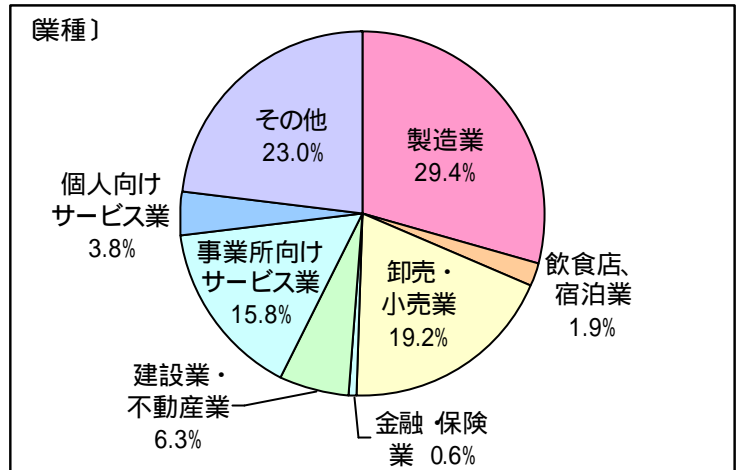


回答企業属性

1) 業種

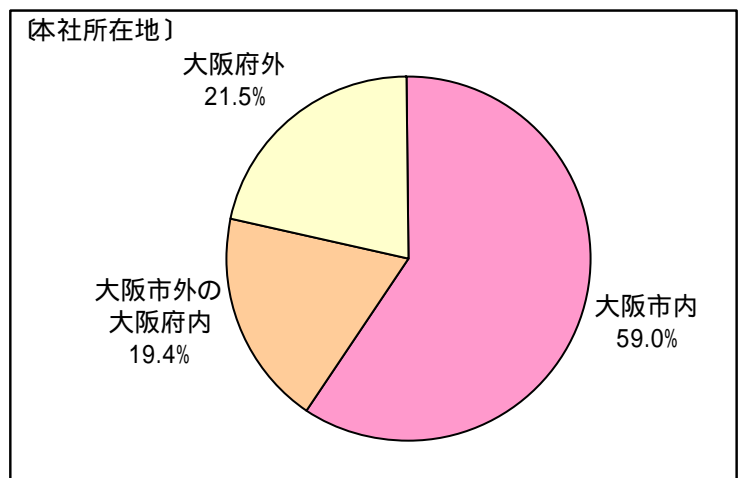
回答を寄せていただいた企業では、製造業が3割近くで最大であり、その他、卸売・小売業、事業所向けサービス業の3業種が2割前後となっている。

なお、分析に際しては、シェアの少ない業種を他業種に統合して解析している。



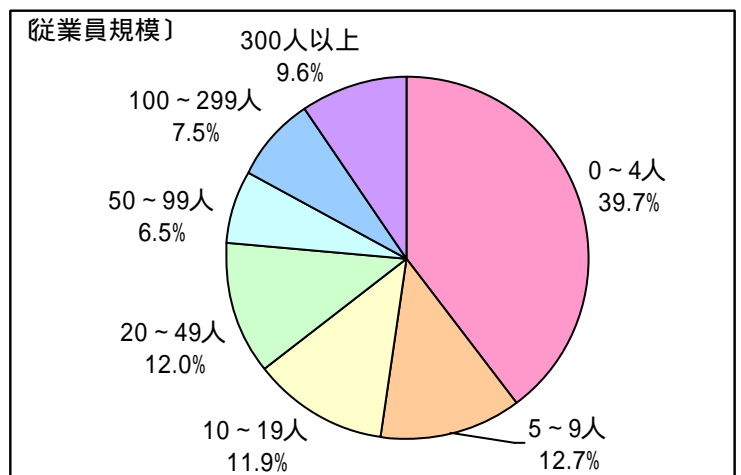
2) 本社所在地

6割近くが大阪市内の企業であり、残る4割を大阪市以外の府下の企業と府外企業とが約半々の構成で占めている。



3) 従業員規模

約4割の企業が0~4人の小規模企業であり、5~9人、10~19人、20~49人の3クラスが各12%前後となっている。50人以上の中堅・大企業は合わせて1/4弱を占める。



以上